

京都府立大学

グローバル人材プログラム

初級地域公共政策士資格教育プログラム

「プログラム認定報告書」

平成 28 年 3 月 31 日

一般財団法人 地域公共人材開発機構

目 次

1. 総合評価

- (1) 資格教育プログラム全体の評価
- (2) 評価すべき点
- (3) 指摘事項
- (4) 勧告事項
- (5) 保留事項
- (6) 助言・課題

2. 項目別評価

- (1) 目的・教育目標・学習アウトカム（学習効果）
- (2) 資格教育プログラムの内容
- (3) 学習アウトカム（学習アウトカム）の測定
- (4) 実施体制
- (5) 教員及び講師

別表1 プログラム審査委員構成

別表2 「評価員」構成

別表3 訪問調査概要

1. 総合評価

(1) 資格教育プログラム全体の評価

適合（指摘事項付き）

（申請期間：2015年4月～2022年3月末日）

(2) 評価すべき点

本プログラムは、必須科目3科目、選択科目10科目から3科目の選択履修を必要とする設計である。また、添付資料よりプログラム修了要件として、ルーブリック表にある公共マインド、ビジネスマインド、グローバルマインド、独自要素（京都）、双方向、企業連携を満たす必要があり、教育目標と科目選択時における体系性を確保したプログラム構成となっている。

実践力科目である「ケースメソッド・キャリア演習」では、地域の企業等と連携したが実現しており、プログラムに設定されているプログラムの目的、学習アウトカム、人材像を踏まえた教育内容の充実がはかられている。訪問調査にて、「ケースメソッド・キャリア演習」で連携をしている企業は、京都の企業を中心として、地域社会の中で企業活動が果たす役割を学べる企業という視点に基づいて調整がされている。この点は、地域公共政策士の資格制度の趣旨に則り、セクターを越えた公共的価値の重要性を学びながら、自身のキャリア観を養成していくよう工夫されており、高く評価される。

また、「ケースメソッド・キャリア演習」で実施されるPBLに向けて、グループワークやコミュニケーション能力の養成に向けた技能の修得が必須科目として設定されており、公共領域における理解を深めながら段階的な能力養成ができるよう、プログラムの体系性を確保した設計がなされている。

大学が立地する京都を意識した科目を多く配置し、グローバル人材に求められるローカルに関するアイデンティティの養成にも力が入れられており、教育目標で記載されているグローバルの本質を捉えた科目構成の充実がはかられている。

大学が取り組んでいるキャリア教育改革の成果を盛り込んだ科目があり、全学的な取組みの中で資格教育プログラムの運用が実施されている点も評価すべき取組みである。

(3) 指摘事項

学習アウトカムの測定（該当項目：3-1-I）

プログラムに設定されている学習アウトカムを評価する基準と方式について、その方向性は示されているものの、訪問調査にてインタビューの質問内容が検討中であることを確認したため、指摘事項とする。プログラム修了者を輩出するまでに、実施内容を確立することを求める。ただし、学習者へのインタビューを実施して学習アウトカムを評価する方法を採用しているプログラム実施機関は少なく、学習者との密接な関係に基づく方法を採用している点は、評価すべき取組みである。

(4) 勧告事項

特になし。

(5) 保留事項

特になし。

(6) 助言・課題

特になし。

2. 項目別評価

大項目	中項目	書類項目	評価区分	評価内容と理由
1	1-1	基準 1-1 プログラムの目的、教育目標、及び学習アウトカム（学習効果）が明文化されていること。また、明文化したものを、学習者に周知する方法及び、プログラム実施機関内外に広報する方法が定められていること。		
		1-1-I	4	<p>プログラム説明書より明確な課題認識を踏まえて、以下の資格教育プログラムの目的、教育目標を掲げていることを確認した。</p> <p>目的 企業とのプロジェクトを実践する前提として、公共マインド、グローバルマインド、ビジネスマインドを養成する。このため、「地域公共」および「グローバルな課題」に関する視野を幅広く培うとともに、企業人との双方向のやりとりを重ねることで、企業の活動実態や抱えている課題、そしてその社会的意義についての学習者の理解を深めていく。またグローバル社会の中での地域経済のあり方について、一定の知見を得るための科目を多く配し、グローバル人材 PBL に進むにあたっての基礎知識を涵養する。これらの過程で、学習者は主体的な個としての判断力が養成される。</p> <p>教育目標 教養教育科目と学部の専門科目を組み合わせ、幅広い知識基盤を形成するだけでなく、複雑に高度化した課題を冷静で複合的に分析し、行動できる判断力・問題発見能力と解決に向けた実行力を持つ人材を育成すること。</p>
		1-1-II	4	<p>プログラム説明書より、当機構が定める学習アウトカムの定義から、以下の学習アウトカムが定められていることを確認した。</p> <p>到達目標 6-0-2：地域社会の改革や発展のための計画やプログラムの策定を、主体的に実行することができる。 6-0-3：地域社会における様々な課題に対応するために必要な知識・技能・実践方法を主体的に選択し実行することができる。</p> <p>知識 6-1-1：グローバル化する世界と地域社会の関係を理解している。 6-1-4：地域社会における様々な活動と、活動を担う主体との関係の実践的把握。</p> <p>技能 6-2-1：地域における複雑な課題群について、その解決に必要な要素の特定と解決のためのプログラムの提示及び適用ができる 6-2-3：対象となる業務の進行に必要な利害関係者間の調整と協働関係の構築ができる。</p> <p>職務行能力 6-3-4：業務遂行における管理・運営への補助的な責任を分担することができる。</p>

※評価区分：

4：基準をみたましている。3：一部基準を満たしていない（指摘事項）。2：大きく基準を満たしていない（勧告事項）。1：基準を満たしていない（保留事項）。

				以上の点から、当機構が定める学習アウトカムの定義から、学習アウトカムが定められていることを確認した。
		1-1-III	4	プログラム説明書より、学習アウトカムを踏まえた具体的な人材像を想定していることを確認した。グローバルな視野を持って「地域社会における様々な課題に対応するために必要な知識・技能・実践方法を主体的に選択し実行することができる」(6-0-3)能力を持った人材が本プログラムの人材像となる。
		1-1-IV	4	プログラム説明書及び添付資料より、具体的な広報の仕組みを整え、その内容が、これまで述べられてきた資格教育プログラムの目的、教育目標、学習アウトカム、人材像と一致することを確認した。また、大変わかりやすい本プログラム用のパンフレットが作成されており、広報活動が実施されていることを訪問調査にて確認した。
		基準 2-1 プログラムの目的、教育目標、及び学習アウトカム（学習効果）を達成するため、アクティブラーニングの要素を含んだ体系的な科目で編成されていること。		
2	2-1	2-1-I	4	<p>プログラム説明書より、本プログラムは、13 科目で構成され、科目の履修時間は、22.5 時間か 11.25 時間のいずれかとなる。2-1-II の説明や添付資料とあわせて確認すると、プログラム修了までに 120 時間以上、原則 6 科目以上の履修が必要となることを確認した。なお、科目数に設定されている時間とそれに連動するポイントが異なるため、プログラム修了者の科目数が異なる場合がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民参加論 2 キャリア入門講座 3 ケースメソッド・キャリア演習 4 環境共生フィールド演習 I 5 環境共生フィールド演習 II 6 アジアの歴史と文化 7 国際政治 8 リベラルアーツ・ゼミナールV<アメリカと中国はいま> 9 リベラルアーツ・ゼミナールVI<現代イスラーム世界の文化と社会> 10 京都学事始—近代京都と三大学— 11 現代京都論 12 京都の歴史 I 13 京都の歴史 II
		2-1-II	4	<p>本プログラムは、3 科目の必須科目である「市民参加論」、「キャリア入門講座」「ケースメソッド・キャリア演習」と、選択科目である「環境共生フィールド演習 I」、「環境共生フィールド演習 II」、「アジアの歴史と文化」、「国際政治」、「リベラルアーツ・ゼミナールV<アメリカと中国はいま>」、「リベラルアーツ・ゼミナールVI<現代イスラーム世界の文化と社会>」、「京都学事始—近代京都と三大学—」、「現代京都論」、「京都の歴史 I」、「京都の歴史 II」の 10 科目から 6 ポイント以上を履修する体系性となる。</p> <p>1 年目の必須科目である「市民参加論」と「キャリア入門講座」から、ファシリテーションスキル等の実践的な技能を修得しながら、キャリア教育による職業観を養う。そして、2 年目の「ケースメソッド・キャリア演習」にて地域企業と連携した課題解決型学習が実施される。選択科目では、京都学系の科目とグローバル系科目を積み重ねることで、グローバルとローカルを理解したグ</p>

※評価区分：

4：基準をみたしている。3：一部基準を満たしていない（指摘事項）。2：大きく基準を満たしていない（勧告事項）。1：基準を満たしていない（保留事項）。

			<p>ローカル人材の基礎を、複数の科目の履修から身につけていく。</p> <p>こうした科目の積上げ要件として、添付資料のルーブリック表にて科目に設定されている、公共マインド、ビジネスマインド、グローバルマインド、独自要素（京都）、双方向、企業連携の6つの要素を満たす必要があり、プログラムの人材像に合致した体系性を確保している。</p>
	2-1-III	4	<p>「ケースメソッド・キャリア演習」では、地域社会の企業等との連携が構築されており、実践的なPBL教育を実現できている点は、高く評価される。また、キャリア形成の実践教育だけでなく、環境政策のフィールドワークも履修することができ、多様な実践力を養成する科目を選択することができる。こうしたプログラム内容の充実は、キャリア教育のみを思考しない地域公共政策士の趣旨とも合致し、高く評価すべき点である。</p> <p>なお、訪問調査により、「市民参加論」は現場での学生の主体的な学習と定義される実践力科目ではないことを確認した。ただし、市民参加論の科目内容は、外部からの招聘講師を交えながら、現場性、時事性のあるテーマから、ファシリテーションスキルやコミュニケーションスキル、ディスカッションスキルを養成しており、現場での学生の主体的な学習に取り組む事前科目として、有意な科目で内容である。また、本プログラムの導入科目として公共性を強く意識した教育内容であり、プログラムの構成要素としては高く評価される。</p>
2-2	基準 2-2 プログラムの目的、教育目標、及び学習アウトカム（学習効果）を達成するために、実施する教育方法が定められていること。		
	2-2-I	4	プログラム説明書より、「企業連携」と「双方向（アクティブラーニング）」の2つの特色要素を設定していることを確認した。
2-3	基準 2-3 プログラムの対象となる学習者を明確に定め、それらの学習者に対応した形態で開講するように設計されていること。		
	2-3	4	本プログラムは、京都府立大学全学部の学生を対象としたプログラムである。一部科目では、抽選制があるものの、履修を著しく妨げる倍率ではないことを訪問調査にて確認した。また、抽選によってプログラムが履修することが出来ない状況を排除するために、府立大学生の履修登録枠を拡大させる等の取組みも実施されており、適切な開講形態を確保している。また、本プログラムにて資格取得を希望する場合は、受講申請書をキャリアサポートセンターに提出する必要があり、本プログラムの対象とする学習者を把握しながら、プログラムの運営が進められている。
2-4	基準 2-4 プログラムの内容やプログラム修了の基準を明文化し、学習者に周知していること。		
	2-4	4	学習者の周知について、プログラム説明書並びに添付資料からガイダンス、パンフレット、シラバス等を通じて資格教育プログラムの目的、教育目標、科目内容、開講形態、資格教育プログラムの修了要件、学習アウトカム、成績評価方法について周知していることを確認した。
3	基準 3-1 成績評価の基準と方法を明文化し、学習者に周知していること。また、その基準と方法に従って、教員が成績評価及びポイント認定を行う方法について定められていること。		
	3-1-I	4	プログラム説明書及び添付資料より、成績評価方法について周知されて、学習者に明示されていることを確認した。

	3-1-II	4	ポイント認定基準として、1単位を1ポイントの原則で換算し、ポイント認定する仕組みであり、ポイント認定の基準と方法を定めていることを確認した。
	基準 3-2 外部機関と連携した科目があり、その外部機関が学習者評価を行う場合には、外部機関が適切な学習者評価を実施する基準及び方法が定められていること。		
3-2	3-2	4	プログラム説明書より、外部協力者の講評などを加味する場合があるが、基本的に科目担当者によって成績評価が実施されるため、外部機関が成績評価を実施することはないことを確認した。
	基準 3-3 プログラム修了者の学習アウトカム（学習効果）の達成度を評価する基準と方式を定め、その基準と方式に従って、総合的なプログラムの学習アウトカム評価を行う方法を定めていること。（注1） （注1）COLPUが推奨する学習アウトカムの測定方法を選択することも可能とする。		
3-3	3-3-I	3	プログラムに設定されている学習アウトカムを評価する基準と方式について、その方向性は示されているものの、訪問調査にてインタビューの質問内容が検討中であることを確認したため、指摘事項とする。プログラム修了者を輩出するまでに、実施内容を確立することを求める。ただし、学習者へのインタビューを実施して学習アウトカムを評価する方法を採用しているプログラム実施機関は少なく、学習者との密接な関係に基づく方法を採用している点は、評価すべき取組みである。
	3-3-II	4	プログラム説明書より、学習アウトカムの評価結果については、教務部委員会企画委員会、キャリア育成プログラム委員会等にて分析、評価され、プログラムの改善に活用する仕組みであることを確認した。
	基準 4-1 プログラムを継続的かつ円滑に実施していくための運営体制が整えられていること。		
4-1	4-1	4	プログラム説明書より、教務部委員会企画委員会とキャリア育成プログラム委員会が、適切な役割分担のもと管理運営を実施していくことを確認した。本プログラムは、主に教務部委員会企画委員会にて協議され、キャリア形成にかかわるPBLの参加についてはキャリア育成プログラム委員会が担当する。
	基準 4-2 プログラムの内容や運営体制等について点検、改善を実施する体制が整えられていること。		
4-2	4-2	4	プログラム説明書より、本プログラムの点検、改善については、教務部委員会企画委員会にて実施されることを確認した。
	基準 4-3 公正な成績評価を担保するため、学習者からの異議申立に対応する仕組みが整えられていること。		
4-3	4-3	4	プログラム説明書、及び添付資料の学生便覧から、異議申立の仕組みが整えられ、明文化し周知していることを確認した。
	基準 5-1 適切な能力を持った教員等が、プログラムの目的や教育目標に沿って科目に配置されていること。		
5-1	5-1	4	説明及び基礎データから、プログラムの目的・教育目標、及び学習アウトカムを実現するための教育要素の実施内容にそって、科目の教員が配置されていることを確認した。
	基準 5-2 プログラムの構成科目を担当する教員及び教育支援者について、その教員等が以下の各号のどの項目に該当するか、またその教育に関する能力について説明すること。		
5-2	5-2	4	説明及び基礎データから、科目内容に合致した教員が配置されていることを確認した。

※評価区分：

4：基準をみたしている。3：一部基準を満たしていない（指摘事項）。2：大きく基準を満たしていない（勧告事項）。1：基準を満たしていない（保留事項）。

別表1 「プログラム審査委員」構成

項目	氏名
大学等に所属する専任教員	佐野 亘 (京都大学大学院 人間・環境学研究科 教授)
実務経験者	田中 照彦 (京都府文化スポーツ部 大学政策課 課長)
実務経験者	平尾 剛之 (一般財団法人社会的認証開発推進機構 事務局長)
機構役員	圓山 健造 (元京都経済同友会 事務局次長)

(順不同、敬称略)

別表2 「評価員」構成

項目	氏名
大学等の専任教員	小西 敦 (京都大学公共政策大学院 教授)
	滋野 浩毅 (京都文教大学地域協働研究教育センター 専任研究員)
	富野 暉一郎 (龍谷大学 名誉教授)
	西寺 雅也 (名古屋学院大学教授、元多治見市長)
	森脇 俊雅 (関西学院大学 名誉教授)
実務経験者	大饗 秀和 (京都府文化スポーツ部 大学政策課 副課長)
	小室 邦夫 (ヒューマンスキル研究所 主宰)
	田中 秀門 (亀岡市安全安心まちづくり課)
	福島 貞道 (景観・都市政策研究所 代表/福島建築法令事務所 代表)
	山崎 仁士 (舞鶴市社会福祉協議会 事務局長)
機構事務局	定松 功 (一般財団法人 地域公共人材開発機構 事務局)

(順不同、敬称略)

別表3 訪問調査概要

平成27年 2月9日(火曜日) 14:00~17:00

	時間	調査内容	会場
①	14:00~14:30	評価員事前打ち合わせ	研究ゼミ室3
②	14:30~15:30	プログラム実施機関関係者との面談	研究ゼミ室3
③	15:30~17:00	評価員事後打ち合わせ	研究ゼミ室3

※平成26年度に実施した訪問調査にて、施設見学を実施した為、規程の定めにより、今回の訪問調査では施設見学を省略した。